

平成21年度事業報告および決算

学校法人福岡歯科学園の事業報告および決算が、5月25日開催の評議員会、理事会で承認されました。その概要は次のとおりです。

平成21年度事業の概要

福岡歯科学園理事長 田中 健藏

国・公・私立大学が生き残りをかける「大学淘汰の時代」にあつて、本学園の使命である「口腔医療・保健・福祉分野の高度専門職業人の育成」のため、授業料収入や医療・介護事業収入のほか補助金等の外部資金の導入に努め、効率的・効果的に教育研究活動を展開しました。以下、21年度における主な事業状況について報告します。

○「口腔医学の学問体系の確立」について、昨年度に引き続き国公私立歯科大学・歯学部、歯科医師会・医師会等に理解と協力を得るための意見交換、文部科学省・厚生労働省への理解と支援要請、学会や学術シンポジウム等での講演等により社会に対するアピール等を行いました。

また、平成20年度に採択された文部科学省G P(大学教育改革の「優れた取り組み」)「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」において、口腔医学カリキュラム「歯医学連携演習」を開発するとともに、新設したテレビ授業システムにより連携大学へ同時配信することとなりました。

○「第103回歯科医師国家試験」では、既卒者を含めた総合の合格率が80.5%で17私立歯科大学中第2位となり、前回の76%で第5位から大きく飛躍しました。短大の「第19回歯科衛生士国家試験」では、新卒者75名と既卒者3名の全員が合格しました。

○「教育水準の向上」について、大学では組織的FDの計画的実施、歯科医師として必要な基盤(態度)教育の効果の検証に努めるとともに、学務委員会の下に「臨床実習小委員会」を新設し診療参加型臨床実習の充実策を検討しています。短大では歯科衛生学専攻科生15名が、大学評価・学位授与機構から「口腔保健学士」の学位を授与されました。

また、21年度文部科学省GPに、大学では「臨床体験と就業情報通信システム構築による歯学生の就業支援強化」が採択されました。短大で

は「超高齢社会の就業力向上につなげる医療・福祉系学生の就職支援」が採択されました。

○「学生募集」では、社会経済状況の悪化や18歳人口の減少、特に歯科医師の需給問題や福祉・介護の人材確保問題等により、志願者が急激に減少している中で、「歯科医療・社会福祉への貢献」という明確で強い目的意識を持った学生確保に向けて、学生募集事業全体の厳しい点検と見直しを行った結果、22年度入学者は大学学部が81名(前年比13名減)、大学院が16名(前年比9名増)、短大歯科衛生学科は93名(前年比19名増)、保健福祉学科は32名(前年比16名増)となりました。

○「研究の活性化」では、昨年度に引き続き理事長と学長が専任教員等から各自の研究テーマ取り組み状況を提出させ、各所属長及び教授全員との面談を行うことにより、研究マインドの醸成・計画的な研究の実施等の指導充実を図っています。

また、「先端科学研究センター」においては、本学の多数の教員が本センターを利用し研究に取り組み、その成果発表会を開催するとともに、国内外から著名な研究者を招聘し国際シンポジウム等を開催し、最新の研究成果の発表や活発な討論が行われました。

○「医科歯科総合病院」では、福岡市西部地区の総合医療センターとして地域医療に貢献するとともに、教育病院として学生・研修医等の指導にあたっています。

外来患者総数は前年度より2.5%増となり、特に医科は9.2%の増となりましたが、1日当たり患者数は536人と目標の600人を下回りました。病院の患者増は学生に対する診療参加型臨床実習の充実の観点からも重要課題であり、より優秀な医師・歯科医師を招致するため、22年度から専任の教員・医員である医師・歯科医師に対して暫定診療手当を支給し、病院運営実績の一層の向上を図ることとしています。

また、医科歯科総合病院の新設に向け「病院

将来構想検討委員会」を設置し、患者サービスの向上・学生指導の充実等、多方面からの期待と要望に応えられる検討を始めました。

○「介護老人保健施設サンシャインシティ」では、本学はもとより他大学の学生の介護実習の実施や地域の中・高生の職場体験やボランティア体験等の受け入れ等に努めています。

また、入所者稼働率は98%(前年比0.2%増)となっており、今後は通所サービスやデイサービス等の稼働率向上にも努めることとしています。また、介護・看護職員等の給与改善3カ年計画の最終年度として、一律4号俸の昇給を実施しました。

○「施設・設備の充実」では、本館・研究棟の耐震改修工事、エレベーターの制御機器等の更新、節水型自動洗浄便器・自動手洗い器設置等のトイレ改修工事、4階402実習室をマルチメディア対応実技教育実習室に整備、5階504教室にTV授業システム導入等の整備を行いました。なお、本事業に対し文部科学省から7億2千万円の助成を受けました。

○「財政の健全化」では、21年度事業の実施においても必要性・緊急性・費用対効果等を十分吟味した予算執行に努め、バランスの取れた収支を維持しており、特に資産運用においては安全かつ効果的な運用方針の下、当初予算を上回る運用益を計上することができ、引き続き安定した財政基盤を維持しています。

しかし、大学間競争の激化・競争的環境の急激な進展の中で、多くの優秀な学生を確保するために学生納付金を他の私立歯科大学並みに引き下げざるを得ないなど、本学の経営環境はこれまでに無く厳しさを増しています。理事会といたしましては、今後も事業収入増・資産運用収入の確保、競争的資金の獲得、退職金見直し等の役員給与の適正化、学園情報システムの整備・充実等により、効率的な管理運営の推進に努めてまいります。

平成21年度(第38期)決算の概要

平成21年度の資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録の概要は次のとおりです。

1. 資金収支計算書

収入の部では、学生生徒等納付金収入35億6,253万円、補助金収入12億2,085万円、事業収入17億5,548万円など収入合計は160億1,896万円となり、これに前年度繰越支資資金9億4,263万円を加えた収入の部合計は169億6,160万円となりました。

一方、支出の部では、人件費支出35億4,812万円、教育研究経費支出13億8,571万円、施設関係支出9億6,574万円、設備関係支出5億1,997万円など支出合計は157億758万円となり、収入の部合計からこれを差し引いた次年度繰越支資資金は12億5,401万円となりました。

主な内容は次のとおりです。

【収入の部】

- ① 学生生徒等納付金収入は、短大学生数の減少により対前年度比1,148万円の減収となりましたが、概ね予算額と同額の35億6,253万円となりました。
- ② 補助金収入は、本館及び研究棟耐震改修事業、402実習室改修事業、節水型トイレ改修事業等が採択されたことにより、対前年度比7億365万円の増収となり、概ね予算額と同額の12億2,085万円となりました。
- ③ 事業収入は、老健施設介護収入等の増により対前年度比4,418万円の増収となり、予算額を2億4,690万円上回る17億5,548万円となりま

した。このうち、病院医療収入は12億8,018万円、老健施設介護収入は4億4,341万円です。

【支出の部】

- ① 人件費支出は、定年退職による退職金の増加等により対前年度比8,577万円の増となりましたが、予算額を3億8,934万円下回る35億4,812万円となりました。
- ② 施設関係支出は、本館及び研究棟耐震改修工事、402実習室改修工事、節水型トイレ改修工事等を実施したことにより、対前年度比6億2,169万円の増となりましたが、予算額を4億2,631万円下回る9億6,574万円となりました。
- ③ 設備関係支出は、402実習室改修に伴うマルチメディア対応統合型実技教育装置、病院眼科開設に伴う機器備品の購入等により、対前年度比3億1,519万円の増となり、予算額を6,160万円上回る5億1,997万円となりました。

2. 消費収支計算書

消費収入の部では、帰属収入合計は77億7,079万円となり、第2号基本金6億円などの基本金組入額合計16億2,150万円を差し引いた消費収入の部合計は61億4,928万円となりました。

一方、消費支出の部では、消費支出の部合計55億3,078万円となり、消費収入の部合計からこれを差し引いた当年度消費収入超過額は6億1,850万円となりました。これに前年度繰越消費収入超過額41億3,192万円と基本金取崩額2,723万円を加えた翌年度繰越消費収入超過額は47億7,766万円となりました。

この結果、人件費比率は43.8%となり、全国平均50.0%(平成20年度)を大きく下回っています。

また、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は22億4,001万円となり、帰属収支差額比率は28.8%で全国平均0.8%(平成20年度)を大きく上回っており、財務の健全性を維持しています。

3. 貸借対照表

資産の部合計は、本館及び研究棟耐震改修工事等による建物取得額の増加、また有価証券の購入等により対前年度比27億2,261万円増の557億9,926万円となりました。

負債の部合計は、退職給与引当金等で対前年度比4億8,259万円増の41億8,020万円となりました。

基本金の部合計は、第2号基本金引当資産の組入れ6億円等により対前年度比15億9,426万円増の468億4,140万円となりました。

消費収支差額の部合計は、対前年度比6億4,574万円増の47億7,766万円となりました。

4. 財産目録

資産の部は、土地、建物等の基本財産368億7,684万円と減価償却引当特定資産等の運用財産189億2,242万円の合計で557億9,926万円となりました。

負債の部合計は41億8,020万円で、資産の部合計額、負債の部合計額とも貸借対照表の合計額と一致しています。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた差し引味財産は、対前年度比22億4,001万円増の516億1,906万円となりました。

平成21年度(第38期)資金収支決算総括表 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

【収入の部】	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
学生生徒等納付金収入	3,561,923,000	23.29	3,562,537,500	22.24	△ 614,500
手数料収入	21,225,000	0.14	21,209,350	0.13	15,650
寄 附 金 収入	26,200,000	0.17	23,323,657	0.15	2,876,343
補助金収入	1,180,617,000	7.72	1,220,851,700	7.62	△ 40,234,700
国庫補助金収入	1,180,532,000	-	1,213,242,000	-	△ 32,710,000
地方公共団体補助金収入	85,000	-	7,609,700	-	△ 7,524,700
資産運用収入	792,790,000	5.18	902,590,263	5.63	△ 109,800,263
資産売却収入	500,000,000	3.27	537,770,000	3.36	△ 37,770,000
事業収入	1,508,585,000	9.86	1,755,489,156	10.96	△ 246,904,156
雑収入	187,050,000	1.22	272,742,225	1.70	△ 85,692,225
前受金収入	696,050,000	4.55	695,539,000	4.34	511,000
その他の収入	7,935,527,000	51.88	8,960,964,973	55.94	△ 1,025,437,973
資金収支調整勘定	△ 1,114,211,000	△ 7.28	△ 1,934,051,566	△ 12.07	819,840,566
(小計)	(15,295,756,000)	(100.00)	(16,018,966,258)	(100.00)	(△ 723,210,258)
前年度繰越支払資金	942,636,000		942,636,193		△ 193
収入の部合計	16,238,392,000		16,961,602,451		△ 723,210,451

【支出の部】	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
人件費支出	3,937,464,000	24.56	3,548,120,760	22.59	389,343,240
教育研究経費支出	1,284,542,000	8.01	1,385,719,560	8.82	△ 101,177,560
管理経費支出	216,439,000	1.35	218,168,572	1.39	△ 1,729,572
施設関係支出	1,392,065,000	8.68	965,748,215	6.15	426,316,785
設備関係支出	458,372,000	2.86	519,978,920	3.31	△ 61,606,920
資産運用支出	8,557,556,000	53.37	9,722,996,800	61.90	△ 1,165,440,800
その他の支出	397,582,000	2.48	406,757,448	2.59	△ 9,175,448
[予備費]	(32,461,000)				267,539,000
資金支出調整勘定	267,539,000	1.67	△ 476,400,000	△ 2.98	△ 1,059,903,040
(小計)	(16,035,159,000)	(100.00)	(15,707,587,235)	(100.00)	(327,571,765)
次年度繰越支払資金	203,233,000		1,254,015,216		△ 1,050,782,216
支出の部合計	16,238,392,000		16,961,602,451		△ 723,210,451

平成21年度(第38期)消費収支決算総括表 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

【消費収入の部】	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
学生生徒等納付金	3,561,923,000	48.87	3,562,537,500	45.85	△ 614,500
手数料	21,225,000	0.29	21,209,350	0.27	15,650
寄 附 金	36,200,000	0.50	35,373,390	0.46	826,610
補助金	1,180,617,000	16.20	1,220,851,700	15.71	△ 40,234,700
国庫補助金	1,180,532,000	-	1,213,242,000	-	△ 32,710,000
地方公共団体補助金	85,000	-	7,609,700	-	△ 7,524,700
資産運用収入	792,790,000	10.88	902,590,263	11.62	△ 109,800,263
事業収入	1,508,585,000	20.70	1,755,489,156	22.59	△ 246,904,156
雑収入	187,050,000	2.56	272,742,225	3.50	△ 85,692,225
(帰属収入合計)	(7,288,390,000)	(100.00)	(7,770,793,584)	(100.00)	(△ 482,403,584)
基本金組入額合計	△ 2,411,159,000		△ 1,621,504,826		△ 789,654,174
消費収入の部合計	4,877,231,000		6,149,288,758		△ 1,272,057,758

【消費支出の部】	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
人件費	3,984,831,000	64.11	3,400,469,501	61.48	584,361,499
教育研究経費	1,726,899,000	27.78	1,828,245,400	33.06	△ 101,346,400
管理経費	236,428,000	3.80	239,164,586	4.32	△ 2,736,586
資産処分差額	0	0.00	62,842,536	1.14	△ 62,842,536
徴収不能額	0	0.00	60,170	0.00	△ 60,170
[予備費]	(32,461,000)	4.31			267,539,000
(消費支出の部合計)	(6,215,697,000)	(100.00)	(5,530,782,193)	(100.00)	(684,914,807)
当年度消費収入超過額	0		618,506,565		
前年度消費支出超過額	1,338,466,000		0		
前年度繰越消費収入超過額	4,131,924,000		4,131,923,681		
基本金取崩額	0		27,235,838		
翌年度繰越消費収入超過額	2,793,458,000		4,777,666,084		

貸借対照表 (平成22年3月31日)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
資 産 の 部			
固 定 資 産	(53,305,719,343)	(51,568,325,344)	(1,737,393,999)
有形固定資産	(11,431,305,902)	(10,474,491,753)	(956,814,149)
土 地	2,853,955,052	2,853,955,052	0
建 物	5,238,793,702	4,267,052,750	971,740,952
構 築 物	209,738,345	223,298,143	△ 13,559,798
教育研究用機器備品	1,581,295,810	1,352,564,866	228,730,944
その他の機器備品	30,274,484	29,136,772	1,137,712
図 書	1,513,882,769	1,478,129,017	35,753,752
車 輛	3,365,740	2,485,153	880,587
建設仮勘定	0	267,870,000	△ 267,870,000
その他の固定資産	(41,874,413,441)	(41,093,833,591)	(780,579,850)
無形固定資産	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	17,850,000	17,850,000	0
教育研究用ソフトウェア	8,998,500	0	8,998,500
その他のソフトウェア	6,290,550	0	6,290,550
有 価 証 券	2,023,328,400	2,395,657,600	△ 372,329,200
退職給与引当特定資産	2,250,500,000	2,250,500,000	0
減価償却引当特定資産	8,946,000,000	8,946,000,000	0
施設設備充実引当特定資産	3,100,000,000	3,100,000,000	0
第2号基本金引当資産	8,200,000,000	7,600,000,000	600,000,000
第3号基本金引当資産	16,899,740,000	16,362,120,000	537,620,000
第4号基本金引当資産	420,000,000	420,000,000	0
流 動 資 産	(2,493,550,175)	(1,508,333,770)	(985,216,405)
現金預金	1,254,015,216	942,636,193	311,379,023
債券等短期運用資産	0	198,680,000	△ 198,680,000
未 収 入 金	1,179,780,396	311,015,523	868,764,873
貯 蔵 品	1,235,295	1,926,016	△ 690,721
前 払 金	58,519,268	54,076,038	4,443,230
資産の部合計	55,799,269,518	53,076,659,114	2,722,610,404

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,439,795,230円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

財産目録総括表 (平成22年3月31日)

資 産 の 部	金 額
I. 基本財産	36,876,846,101
固 定 資 産	36,876,846,101
(1) 有形固定資産	11,340,111,060
(2) その他の固定資産	25,536,735,041
運 用 財 産	18,922,423,417
1. 固 定 資 産	16,428,873,242
(1) 有形固定資産	91,194,842
(2) その他の固定資産	16,337,678,400
2. 流 動 資 産	2,493,550,175
資産の部合計	55,799,269,518

※資金収支計算書 : 当該会計年度の諸活動に対するすべての資金の収支を明らかにするものです。
 ※消費収支計算書 : 民間企業の損益計算書に該当するもので、財政の健全性を測定する尺度となります。
 ※貸借対照表 : 当該会計年度の資産及び負債・基本金・消費収支差額の状況を表すものです。
 ※財産目録 : 当該会計年度末の資産及び負債の状況を表すものです。

負債の部 (単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	(2,250,042,771)	(2,375,203,345)	(△ 125,160,574)
退職給与引当金	2,225,020,998	2,372,672,257	△ 147,651,259
長期未払金	22,490,685	0	22,490,685
長期預り金	2,531,088	2,531,088	0
流 動 負 債	(1,930,157,330)	(1,322,397,743)	(607,759,587)
未 払 金	1,007,473,471	364,882,158	642,591,313
前 受 金	712,739,000	771,411,000	△ 58,672,000
預 り 金	209,944,859	186,104,585	23,840,274
負債の部合計	4,180,200,101	3,697,601,088	482,599,013

基本金の部	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	21,321,663,333	20,865,014,345	456,648,988
第 2 号 基 本 金	8,200,000,000	7,600,000,000	600,000,000
第 3 号 基 本 金	16,899,740,000	16,362,120,000	537,620,000
第 4 号 基 本 金	420,000,000	420,000,000	0
基本金の部合計	46,841,403,333	45,247,134,345	1,594,268,988

消費収支差額の部	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	4,777,666,084	4,131,923,681	645,742,403
消費収支差額の部合計	4,777,666,084	4,131,923,681	645,742,403

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	55,799,269,518	53,076,659,114	2,722,610,404

徴収不能引当金
未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2. 減価償却額の累計額 10,465,870,994円

3. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 496,380,434円

4. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引はない。

(単位:円)

負 債 の 部	金 額
I. 固 定 負 債	2,250,042,771
退職給与引当金	2,225,020,998
長期未払金	22,490,685
長期預り金	2,531,088
II. 流 動 負 債	1,930,157,330
未 払 金	1,007,473,471
前 受 金	712,739,000
預 り 金	209,944,859
負債の部合計	4,180,200,101
差引正味財産	51,619,069,417
負債の部合計及び差引正味財産合計	55,799,269,518

※帰属収入 : 学生生徒等納付金、寄附金、補助金その他の学校法人の負債と成らない収入です。
 ※消費支出 : 人件費、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的支出です。
 ※人件費比率 : (人件費 / 帰属収入) × 100
 ※帰属収支差額比率 : [(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入] × 100